

ロシア

主要データ

国名(英名)	ロシア連邦 (Russian Federation)
面積(km ²)	17,098,242
海岸線延長(km)	37,653
人口(百万人)	141.7
人口密度(人/km ²)	8.3
GDP(10億US\$)	1,578.00
一人当りGDP(US\$)	11,134.46
主要鉱産物：鉱石	ニッケル、金、タングステン、白金族、ウラン
主要鉱産物：地金	ニッケル、アルミニウム、銅、コバルト、白金族
鉱業管轄官庁	連邦天然資源環境省、連邦地下資源利用庁(Rosnedra)
鉱業関連政府機関	国家鉱量委員会(GKZ) 連邦予算機関 Rosgeolekspertiza (ロシア地質審査機関)
鉱業法	・地下資源法(1992年2月21日制定、No.2395-1(1992年4月16日施行)、2020年6月8日最終改正)
外資法	・外資規制法(2008年4月29日制定、No.57-FZ(2008年5月7日施行)、2018年5月31日最終改正) ・外国投資法(1999年7月9日制定、No.160-FZ(1999年7月14日施行)、2018年5月31日最終改正)
環境規制法 (環境影響調査制度、環境・排出基準の有無等)	・環境保護法(2002年1月10日制定、No.7-FZ(2002年1月12日施行)、2020年7月31日最終改正) ・環境監査法(1995年11月23日制定、No.174-FZ(1995年11月25日施行)、2020年7月31日最終改正)
鉱業公社	ARMZ Uranium Holding(ウラン開発国営持株会社)、Rosgeologia
鉱業活動中の民間企業	Norilsk Nickel、RUSAL、Ural Mining & Metallurgical Company Ural Mining & Metallurgical Company (UMMC)、Russian Copper Company (RCC)、Polymetal、Polyus Gold 等

1. 鉱業一般のトピックス

最近のロシア鉱業開発の主な傾向は下記のとおりである。

(1) 地質調査・探鉱への積極的取り組み、規制緩和による資源基盤の拡大

Norilsk Nickel 社、Polymetal 社、Russian Copper Company (RCC) 社、Ural Mining and Metallurgical Company (UMMC) 社等の大手企業並びに、連邦地下資源利用庁による活発な探鉱プロジェクトの推進や、地下資源利用権取得申請、精錬の地域制限、地質調査・探査・探掘分野等における規制緩和などが進められた。2019年は地下資源利用者による地質調査により、国家バランスに98の固体鉱物鉱床が登録され、ロシア全体のP1+P2予測資源量は、金142.6t、銀2.094千t、銅984.2千t増加した。

2019年は固体鉱物の地質調査に連邦予算から6.4bRUB（ロシア・ルーブル）が割り当てられたが、1.3bRUBが使用されず、実際の投資額は5.09bRUBとなった。2020年は連邦予算により6.48bRUB相当の地質調査が予定され、うち1.3bRUBが2019年分の義務履行に充てられる。2020～2022年の固体鉱物の地質調査に対する連邦予算の投資額は年間5.18bRUBになると予想されている。

2019年の固体鉱物の地質調査に対する地下資源利用者の投資額（速報値）は47.7bRUBであった。特に、先願主義によるライセンス鉱区の地質調査費は8.7bRUBに増加した。2020～2022年の固体鉱物の地質調査に対する地下資源利用者の投資額は年間48bRUBになると予想されている。

(2) 経営効率化のための最適化並びに、生産性向上、環境問題改善のための設備の近代化

Norilsk Nickel社は、持続可能な発展と成長のための生産再配置、北極圏支社（タイムイル半島）における二酸化硫黄排出量削減等の環境保護プログラムの推進、インフラの近代化を図っている。同社は2023年までの長期発展計画の実施により、全生産施設の刷新を進める。また、同社は2020年8月5日の取締役会で、生産管理システム最適化の一環として、グループの主要企業を3つのディビジョン（ノリリスク、コラ、ザバイカリエ）に分けることを決定した。

UMMC社は、管理プロセスの最適化、操業効率の向上、生産・管理コストの削減を図るためグループの全部門（国内外40社以上）をOJSC“UMMC”の管理下への移管を開始した。また同社は、2019年も引き続き発展戦略の目標となっている資源基盤拡大、亜鉛及び鉛の生産拡大、事業所の主要資産の近代化・再装備を進めている。

(3) 法整備を含む金、レアメタルなど希土類の開発強化

レアメタルについては鉱物採取税率の引き下げ、貴金属精錬の地域制限撤廃、回収困難な鉱物利用権利の規制緩和、金及び銀の貿易を促進するための規制緩和、探査及び採取における随伴鉱物に関する規制緩和などが行われた。2020年8月、産業商務省はロシアが世界のレアアース生産シェアを現在の1.3%から、2030年までに10%を目指すとしている。

2. 鉱業政策のトピックス

(1) レアメタルの採掘に適用される鉱物採取税率の引き下げ

レアメタルの採掘促進に向け、2019年8月2日付連邦法第284-FZ号により、ロシア連邦税法典第二部が修正された。本改正法によりレアメタルの鉱物採取税率が8%から4.8%に引き下げられた。

(2) 地域投資プロジェクト（RIP）実施企業に対し、貴金属精錬の地域制限を撤廃

2019年9月29日、採掘された貴金属の精錬の地域制限を撤廃する連邦法第325-FZ号が成立した。これにより地域投資プロジェクト（RIP）を実施する企業は、2019年10月29日からロシア政府が承認した精錬所（11か所）で貴金属原料を精錬することが可能となる。これまでこれらの企業はプロジェクト実施地域でしか精錬を行うことができなかった。

(3) 回収困難な鉱物の地質調査・探査・採掘分野における関係の法的規制を改善

2019年12月2日付連邦法第396-FZ号により、既存技術では採掘の採算性の低い回収困難な鉱物の地質調査・探査・採掘のための地下資源鉱区利用権供与に関する連邦地下資源法が修正され、2020年5月31日に施行された。地下資源鉱区利用権の供与は、地下資源利用者の申請に基づき、供与済みの地下資源鉱区から回収困難な鉱物を含有する地下資源鉱区を分離する形（期間7年、一回限り3年延長可能）と、入札により落札者に地下資源鉱区を供与する形（期間15年、複数回5年延長可能）の2つである。

(4) 金及び銀のインゴット輸出の包括ライセンスの交付

2020年4月17日付ロシア政府決定第539号に従い、産金企業に金及び銀のインゴット輸出のワンタイムライセンスのかわりに包括ライセンスを取得する権利が与えられる。産業商務省は、包括ライセンス交付制度の施行により、外国貿易契約が増加することを期待している。

(5) 極東及び北極圏及びイルクーツク州のカテゴリ P1 及び P2 固体鉱物予測資源量を有する鉱区に対し申請主義の適用の拡大

2019年5月14日付ロシア天然資源環境省令第299号「地下資源（連邦的意義を有する地下資源鉱区及び地域的意義を有する地下資源鉱区の地下資源を除く）地質調査のための地下資源利用権取得申請の審査手続き（2016年11月10日付ロシア天然資源環境省令第583号により承認）の変更」により、ロシア天然資源環境省は、極東及び北極圏及びイルクーツク州のカテゴリ P1 及び P2 固体鉱物予測資源量を有する鉱区に対し先願主義の適用を拡大した。申請審査手続きの変更後は、現時点で確認埋蔵量がなくても P1 及び P2 予測資源量を有する地下資源鉱区を全て競売なしで供与することができる。

(6) 2020年3月15日から12月31日までの期間に期限切れとなる地下資源利用者ライセンスの延長

2020年4月3日付ロシア政府決定第440号「2020年の許認可活動に関する許認可の有効期間延長及びその他の特例」により、COVID-19感染拡大防止のための制限措置期間中の支援策として、2020年3月15日から12月31日までの期間に期限切れとなる地下資源利用者ライセンスが12ヶ月延長される。

(7) 地下資源が被った損害の金額算定に関する規則及び採取された鉱物の単価の評価に関する修正

2020年3月10日付ロシア政府決定第261号により、連邦地下資源法違反の結果として地下資源が被った損害の金額算定に関する規則（2013年7月4日付ロシア政府決定第564号により承認）が修正され、2020年3月20日に発効した。この規則修正により、損害額と鉱物損失量の算定は、国家バランスに計上された天然成分だけでなく、これまで評価されていなかった天然成分に対しても行われることとなり、また採取された鉱物の単価の評価に関しても修正が行われた。連邦自然管理監督局（Rospririodnadzor）が損害額の評価を行う。

(8) 炭化水素原料の探査及び採取における随伴鉱物採取の許可

2020年6月8日付連邦法第179-FZ号「炭化水素原料の探査及び採取における、地下水・随伴水及び自身の生産・加工目的で使用する水からの、炭化水素原料に属さない鉱物の採取の改善に関する『地下

資源法』の修正」が2020年9月7日に施行された。地下資源利用者はこれまでライセンスに規定されている鉱物の採取しかできなかったが、鉱区内で、炭化水素開発時に採取された地下水から、ライセンスに規定されていない鉱物を採取できるようになる。

3. その他トピックス

(1) Norilsk Nickel 社

Norilsk Nickel社は、2019年3月に2つの有望な成長プロジェクト（Talnakh選鉱プラント（TOF）の拡充・近代化及び南部クラスター開発）に関する投資決定を行った。また、2019年11月に発表された2030年までの発展戦略によると埋蔵量が20億tを超えるタイムイル半島の鉱石年産量を2017年比75%増の30百万tに拡大する計画である。また、主要鉱物の年間生産量について、ニッケルについては15~30%増で250~280千t、銅は20~40%増で520~560千t、パラジウムとプラチナは合わせて30~95%増で160~205tとする計画。

5月29日にクラスノヤルスク地方のNorilsk市近郊のNorilsk Nickel社の子会社Norlisk-Taymyr Energy Company社（NTEC社）が運営する第3火力発電所のディーゼル燃料タンクから燃料漏れ事故が発生し、連邦レベルでの緊急事態宣言が出された。連邦自然管理監督局（Rosprirodnadzor）は、環境被害額を147.8bRUBと算定しているが、Norlisk Nickel社は21.4bRUBと算定しており、同社に対する罰金は法廷で審議される。

(2) Baikal Mining Company 社

未開発の銅鉱床としてはロシア最大であり世界第3位の規模でもある Udokan 銅鉱床（ザバイカリエ地方）において、開発ライセンスを所有する Baikal Mining Company 社が、2019年第1四半期から建設工事を開始した。Udokan 鉱床開発は2021~2090年にかけて、3つのフェーズで行われる。コンビナート第1期の操業開始は2022年予定で、プロジェクト総予算は約2.9bUS\$である。JORC規定による銅資源量は26.7百万t、埋蔵量は15.1百万tで、ロシア式分類では銅資源量27.3百万t、埋蔵量20.1百万tである。

(3) Polymetal 社

2019年に、マガダン州、スヴェルドロフスク州、チュクチ（チュコト）自治管区、ハバロフスク地方における既存資産周辺の地質調査プロジェクトと、サハ共和国（ヤクーチア）及びカレリア共和国の新規資産に注力、金、銀、PGM、銅の地質調査・探査・採掘に関する13の新しいライセンスが取得された。地質調査は52のライセンスエリアで行われ、ボーリング規模は198kmとなった。2019年探査への資本投資は、Nezhdaninskoe 鉱床（サハ共和国）と Dukat 鉱床（マガダン州）の探査が完了したため、2018年比10%減の46mUS\$となった。